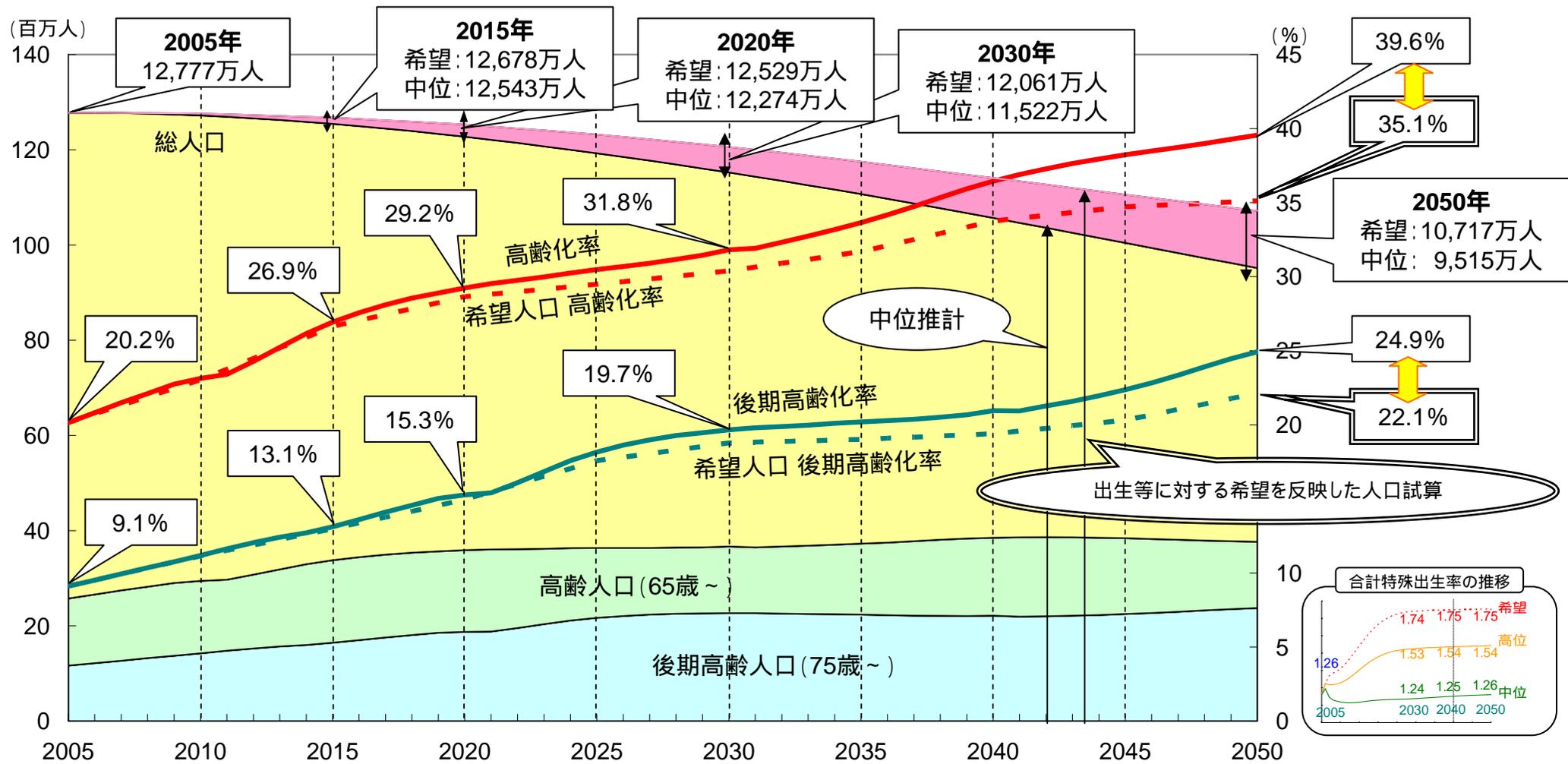


参考図表

- 1 . 将来の総人口・高齢化率の推移
- 2 . 広域ブロック別将来推計人口
- 3 . 人口ピラミッドの推移
- 4 . 広域ブロックの人口・GDP・面積
- 5 . 多様な広域ブロックが自立的に発展する国土
- 6 . 美しい国土の形成
- 7 . 住生活の質の向上、暮らしやすい生活圏域と活力ある都市圏の形成
- 8 . 地域間の交流・連携、地域への人の誘致・移動の促進
- 9 . 広域ブロックの自立的発展を支える産業の育成・強化
- 10 . 食料等の安定供給と農林水産業の展開
- 11 . シームレスアジアの形成とアジア・ゲートウェイを支える国土基盤の形成
- 12 . 災害に強いしなやかな国土の形成
- 13 . 国土資源の利用と保全
- 14 . 良好な環境の保全・創出
- 15 . 「新たな公」を基軸とする地域づくり
- 16 . 国土計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査
- 17 . 人口規模別集落数・世帯規模別集落数
- 18 . 集落の高齢者割合及び消滅の可能性がある集落の現状
- 19 . 交流が進む広域ブロックと東アジア各地域

将来の総人口・高齢化率の推移



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)及び厚生労働省社会保障審議会人口構造の変化に関する特別部会「出生等に対する希望を反映した人口試算」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注) 総人口における「希望」とは、上記特別部会において公表された「出生等に対する希望を反映した人口試算」をいい、2040年(1990年生まれの女性が50歳になる年)までに結婚、出産に関する希望が実現し、合計特殊出生率が1.75(生涯未婚率10%未満、夫婦完結出生児数2.0人以上)まで回復すると仮定して試算された人口である。なお、公表された数値は2005年以降5年毎の数値であるため、その間の4年間については線形補間を行った。

広域ブロック別将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」における広域ブロック等別将来推計人口。

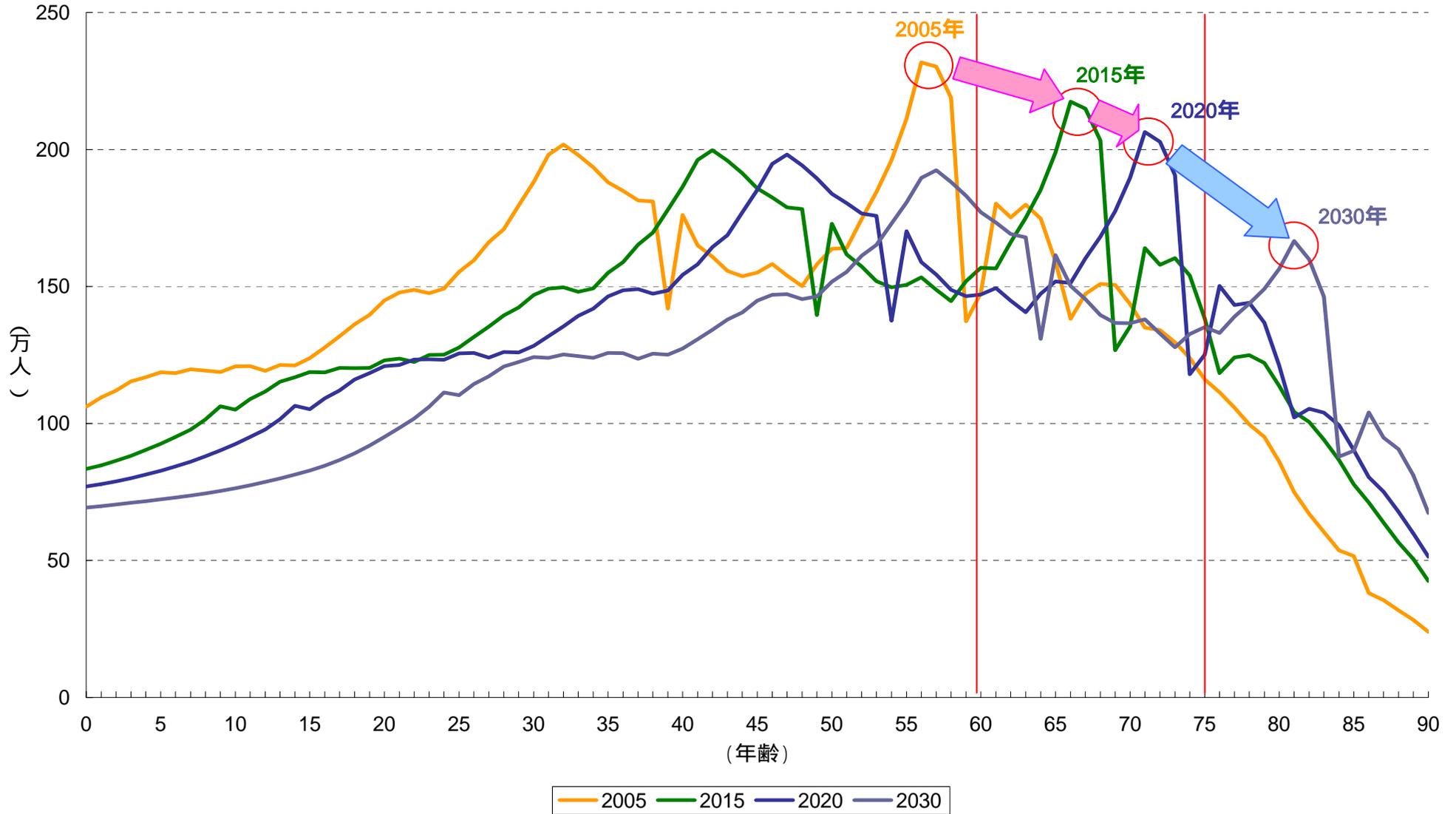
		(単位:万人)											(単位:万人)			
		北海道	東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国	北関東 磐越5県	中部圏 + 北陸圏	中国圏 + 四国圏	
実績	2000年	人口	568	1,229	4,132	1,699	313	2,086	773	415	1,345	132	12,693	1,162	2,012	1,189
	2005年	人口	563	1,207	4,238	1,722	311	2,089	768	409	1,335	136	12,777	1,154	2,032	1,176
		(対2000年比)		-1.0%	-1.8%	2.6%	1.3%	-0.7%	0.2%	-0.7%	-1.6%	-0.7%	3.3%	0.7%	-0.7%	1.0%
社人研 標準ケース	2010年	人口	551	1,174	4,287	1,723	305	2,071	754	398	1,315	139	12,718	1,135	2,028	1,152
		対2005年比		-2.0%	-2.7%	1.2%	0.1%	-1.8%	-0.9%	-1.8%	-2.6%	-1.6%	2.4%	-0.5%	-1.7%	-0.2%
	2020年	人口	517	1,089	4,249	1,677	288	1,984	711	369	1,248	143	12,273	1,073	1,964	1,080
		対2005年比		-8.2%	-9.8%	0.3%	-2.6%	-7.5%	-5.0%	-7.4%	-9.8%	-6.5%	4.9%	-3.9%	-7.0%	-3.4%
社人研 参考推計 (封鎖人口)	2010年	人口	556	1,190	4,237	1,719	308	2,083	759	402	1,324	139	12,718	1,144	2,027	1,160
		対2005年比		-1.1%	-1.4%	-0.0%	-0.1%	-0.9%	-0.3%	-1.1%	-1.7%	-0.8%	2.2%	-0.5%	-0.9%	-0.3%
	2020年	人口	530	1,133	4,109	1,669	295	2,015	725	380	1,276	143	12,273	1,100	1,964	1,105
		対2005年比		-5.8%	-6.1%	-3.1%	-3.1%	-5.0%	-3.6%	-5.5%	-7.1%	-4.5%	4.7%	-3.9%	-4.7%	-3.4%

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注1) 「社人研標準ケース」とは、2000～2005年の純移動率が今後縮小を続けると仮定して行われた推計であり、具体的には、2010～2015年の純移動率が2000～2005年の純移動率の0.7倍となり(この間の純移動率は直線的に変化)、2015～2020年以降は2010～2015年の純移動率が一定であると仮定して行われた推計。

(注2) 「社人研参考推計(封鎖人口)」とは、都道府県間の移動がないと仮定して行われた推計。

人口ピラミッドの推移



— 2005 — 2015 — 2020 — 2030

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計) 中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。

広域ブロックの人口・GDP・面積

人口(2005年)

国名	人口(万人)
日本	12,777
フランス	6,050
イギリス	5,967
韓国	4,782
首都圏	4,237
カナダ	3,227
近畿圏	2,089
中部圏	1,722
オランダ	1,630
九州圏	1,335
東北圏	1,207
ベルギー	1,042
スウェーデン	904
オーストリア	819
中国圏	768
スイス	725
北海道	563
デンマーク	543
フィンランド	525
シンガポール	433
アイルランド	415
四国圏	409
ニュージーランド	403
北陸圏	311

GDP(2004年)

国名	GDP(名目、億米\$)
日本	45,882
イギリス	21,331
フランス	20,467
首都圏	17,558
カナダ	9,917
近畿圏	7,422
韓国	6,797
中部圏	6,779
オランダ	5,790
九州圏	4,070
東北圏	3,902
スイス	3,574
ベルギー	3,526
スウェーデン	3,464
オーストリア	2,923
中国圏	2,683
デンマーク	2,414
フィンランド	1,859
北海道	1,817
アイルランド	1,816
四国圏	1,250
北陸圏	1,150
ニュージーランド	979
シンガポール	924

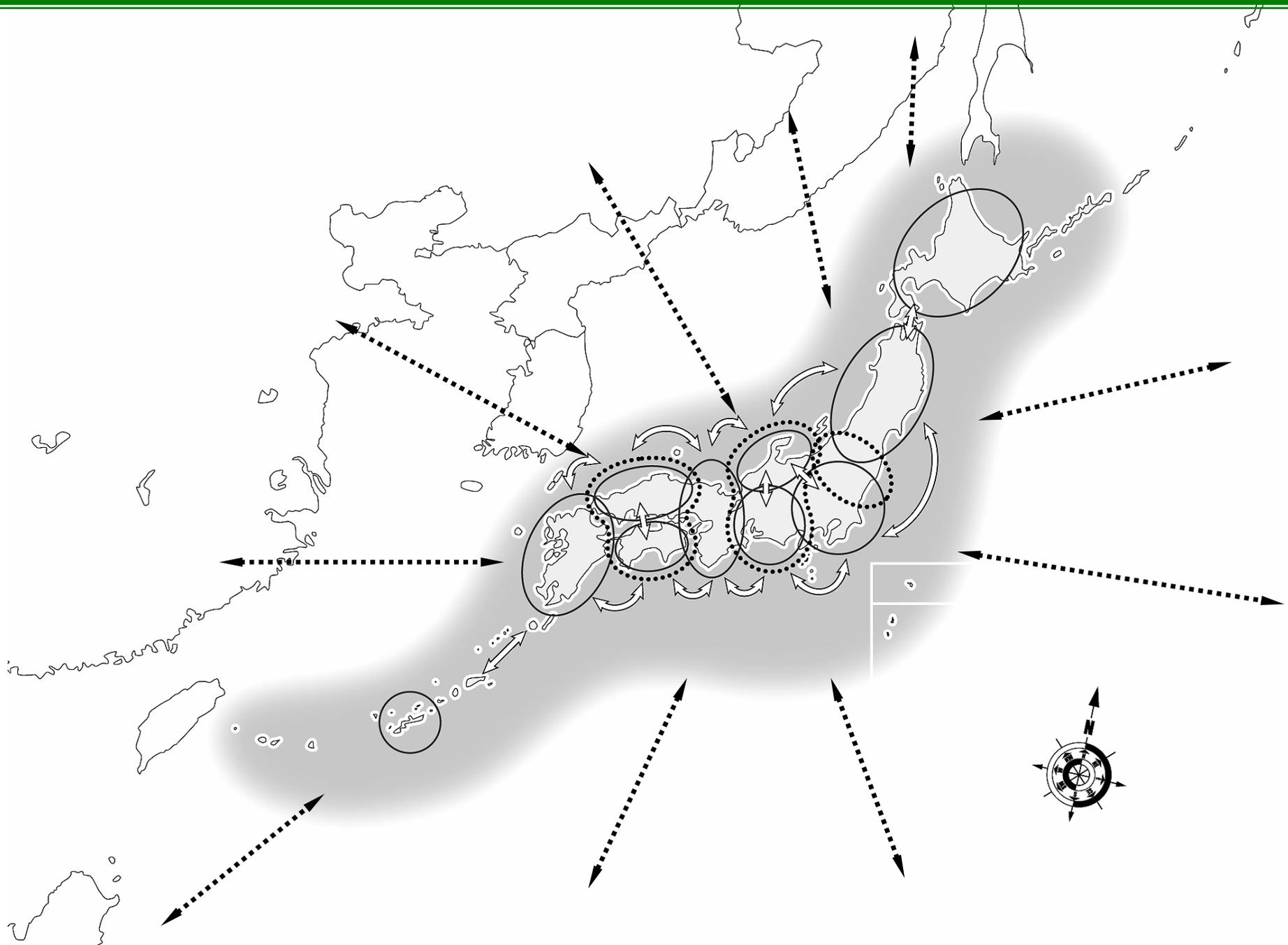
面積

国名	面積(万km ²)
カナダ	997.1
フランス	55.2
スウェーデン	45.0
日本	37.8
フィンランド	33.8
ニュージーランド	27.1
イギリス	24.3
韓国	10.0
オーストリア	8.4
北海道	8.3
東北圏	7.4
アイルランド	7.0
デンマーク	4.3
オランダ	4.2
中部圏	4.1
スイス	4.1
九州圏	3.9
首都圏	3.6
中国圏	3.2
ベルギー	3.1
近畿圏	2.7
四国圏	1.9
北陸圏	1.1
シンガポール	0.1

(出典)総務省「国勢調査報告」(2005年)、内閣府「平成16年度県民経済計算」、国土地理院資料(2005年)、「世界の統計2006」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)各国人口は2005年年央推計人口。各広域ブロックのGDPについては、「世界の統計2006」のドル円レート暦年値により国土交通省国土計画局にて換算。

多様な広域ブロックが自立的に発展する国土



1. 美しい国土

山紫水明(森林、農地、川、海)

- ・ 美しい田園風景の維持・回復
- ・ 手の入らない森林や耕作放棄地の再生
- ・ 緑地保全・潤いのある水辺空間の創出
- ・ 所有者の適切な管理と国民一人一人の参画
(国土の国民的経営)

歴史・伝統・文化・風土

- ・ 地域のアイデンティティ・誇り
- ・ 地域資源の再発見と活用
- ・ 伝統文化の担い手確保と新しい文化創造

良好な景観

- ・ 古都のたたずまいや歴史的建造物の保全
- ・ 個性豊かなまちづくり・にぎわいづくり
- ・ 日本風景街道(地域住民と行政が沿道の地域資源を生かし、
地域活性化・美しい景観形成を推進)

2. 美しい国土を支える「新たな公」

- ・ 個人、企業、NPO等の多様な主体が担い手へ

3. 国土の美しさ(地域資源)を生かした地域の活性化

- ・ 地域力(地域の総合力)の結集
- ・ 多彩な地域資源をつなぐ観光など広域連携

美しい景観を守る



棚田
愛媛県内子町

景観行政団体 270団体
景観計画策定数 27計画
景観地区 13地区
(平成19年3月1日現在)



景観地区
岡山県倉敷市



祇園閣から左大文字

古都の景観を守る新条例の制定

歴史・文化・伝統を生かす

山形 カロツェリア・プロジェクト



- ・ 県内の優れた職人技術による世界に通用する
山形ブランドの商品開発
- ・ 山形出身の高名な工業デザイナーが主導



青森ねぶた祭



徳島阿波踊り

広域連携でつなぐ

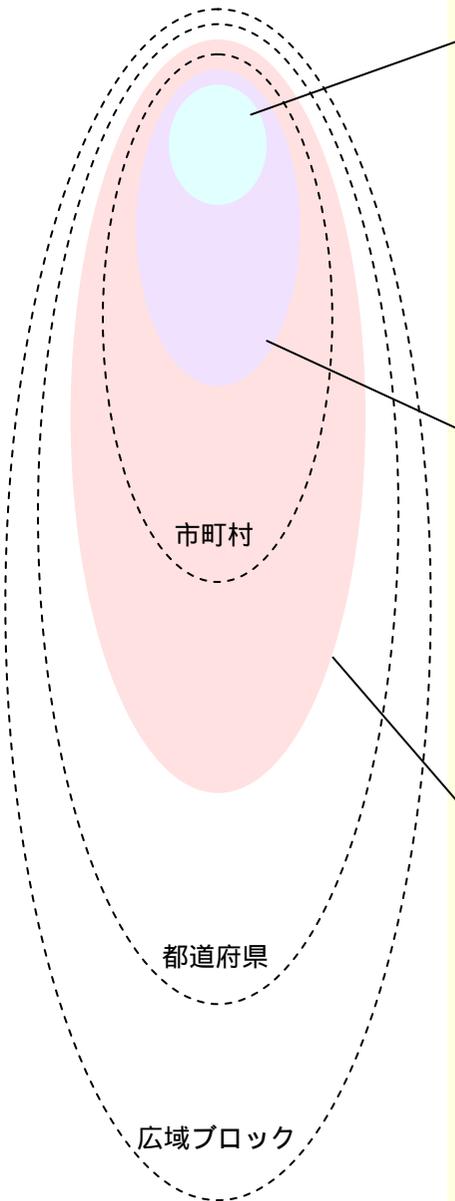
北海道シーニックバイウェイ
支笏洞爺ニセコルート



近畿 歴史街道

歴史街道とは、悠久の歴史の舞台を訪ねながら、日本文化の魅力を楽しみ体感できる新しいルート

住生活の質の向上、暮らしやすい生活圏域と活力ある都市圏の形成



住宅・住環境

良質な住宅ストックの形成

- ・良質な中古住宅が循環利用される環境の整備
- ・重層的かつ柔軟な住宅セーフティネットの構築

良好な居住環境の形成

- ・密集市街地の整備、防犯への配慮等による安全・安心の確保
- ・ユニバーサルデザインの理念に基づくまち全体を視野に入れた取組
- ・良好な景観の形成と水・緑豊かな環境の整備

コミュニティ

歩いて暮らしやすいまちづくり

- ・街なか居住や生活支援機能の街なか立地の推進
- ・歩行者環境整備、LRT等の利用促進等の総合的な取組への支援

新たな公を基軸とした取組の推進

- ・医療、福祉、教育等様々な分野における、地域で支え合う絆の醸成や地方公共団体による地域住民の活動の場の提供

生活圏域・都市圏

地域の実情に応じた広域的な生活圏域の形成

- ・連携・相互補完による都市機能の維持増進
- ・集約型都市構造への転換

活力の源泉である都市圏の形成と連携の強化

- ・域外から所得を獲得できるような産業の育成
- ・市街地の縮退や自然・田園環境再生への対応
- ・都市圏の連携強化と太平洋と日本海の拠点を結ぶネットワークの重視

暮らしやすい地域の形成

広域ブロックの自立的発展

地域間の交流・連携、地域への人の誘致・移動の促進

地域間の交流・連携の促進

複数地域間で人・物・資金・知恵・情報の
双方向的な循環の形成
ないところを相互に補いあう取組
「地域間の互惠」の考え方



多様な個性、文化や伝統を含む
地域資源への自覚と誇り
戦略的な地域間の連携

・都市・農村間など、異なる特性を有する地域間の交流
・交流・連携のアクセスポイントとなる場の整備
道の駅等の活用

地域間交流・連携の総合的な推進

広域的地域活性化のための基盤整備(国土交通省)

都道府県が実施する公共施設の整備、
地域の発意による事業に対して交付金等の支援

地域産業の活性化(経済産業省)

広域連携をする関係者の合意に基づく
企業立地・事業高度化の計画を支援

農山漁村の活性化(農林水産省)

農山漁村における定住、農山漁村と都市の地域間交流の
促進のための計画に対する交付金の交付

地域への人の誘致・移動の促進

「二地域居住」の促進

都市と農山漁村など2か所に
生活拠点を持つ
「二地域居住」等の促進



行政・コミュニティ・住民など
地域が一体となった受入態勢
空き家など住居の確保

外部人材を地域づくりに活用

地域にない経験・ノウハウを持つ
外部人材を地域づくりに活用
(NPOの経営、情報通信技術等)



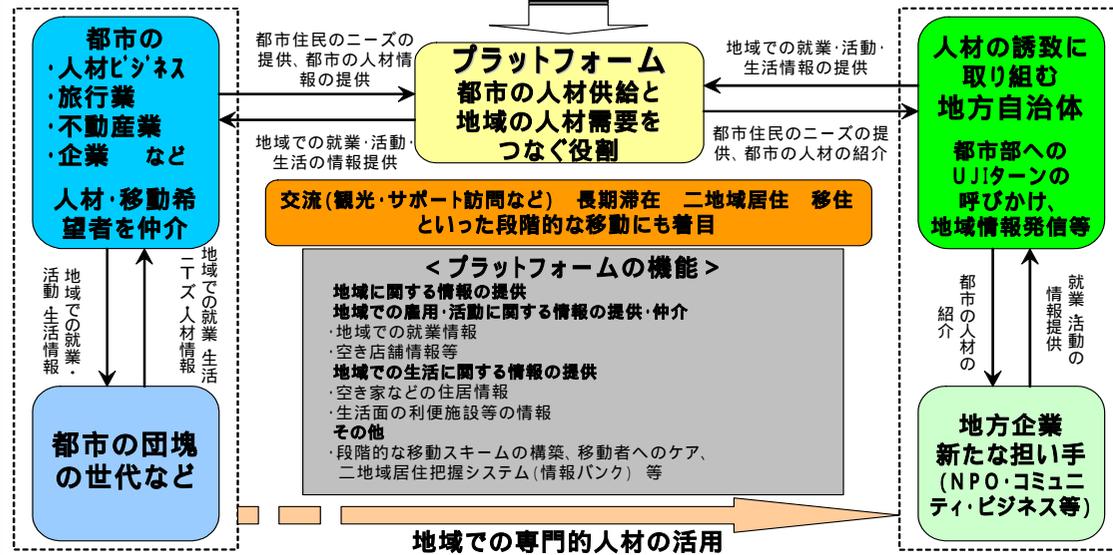
地域からの
求める人材像の明確化と
対象層へ向けての積極的な発信

人の誘致・移動のための「プラットフォーム」の整備

人材の誘致・移動は、
仲介1件1件のコスト高、分散した情報提供・仲介による非効率
などから、民間・自治体による個別の取組には限界



民間と行政の協働により総合的な仲介機能を整備



広域ブロックの自立的発展を支える産業の育成・強化

科学技術によるイノベーションの創出

先端的な研究領域への重点投資(世界トップレベルの研究拠点の形成)
大学・公的研究機関等の施設・設備・研究情報基盤の再生・改修や計画的・重点的整備
GIS(地理情報システム)、電子タグなど汎用性の高い社会的基盤の構築(イノベーションの誘発)
地場産業・伝統産業の技術課題や新技術創出にも貢献(地域での産学官連携 地域の課題解決力の向上)

イノベーションを梃子にした生産性向上・新産業創出

魅力ある産業立地環境の整備

産業集積の形成・活性化、効率的・創造的事業活動支援
企業立地促進のため地域が行う主体的取組を支援
(工場立地基準の権限委譲、立地企業の設備投資支援等)
対日投資の促進(とりわけ地方への誘致)
地域発意の物流基盤整備への支援
(産業集積と物流基盤の有機的連関)

広域ブロック牽引産業の育成・雇用創出

地域密着型産業の活性化

多様な産業の展開と地域の雇用吸収
ものづくりを支える中小企業の活性化
産地の技術、農林水産品、文化財、自然景観などを活用した
地域の取組への支援(地場産業、観光産業の強化)
サービス産業の活性化
(健康・福祉、育児支援、ビジネス支援、流通・物流等)

広域ブロック全体に活力を波及・雇用創出

地域の労働供給力の向上

地域の産業構造に応じた良質で多様な人材育成
若者・女性・高齢者の就業支援(ニート・フリーター対策、子育て支援、継続雇用制度の導入)
地域の創業、事業拡大等に必要の中核的・専門的人材の誘致、求職者に対する能力開発、情報提供等への支援

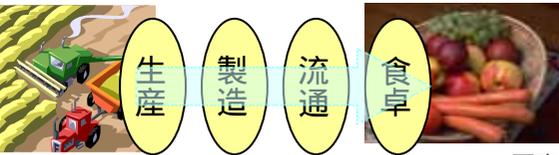
労働需給のミスマッチ解消、地域経済の足腰を強化

食料等の安定供給と農林水産業の展開

【食料の安定供給】

食料消費と国内生産の拡大をあわせた食料自給率向上国内生産と輸入・備蓄の組合せによる食料の安定確保

生産から食卓まで
食の安全の確保



(写真左)農林水産省資料

地産地消



【望ましい農業構造の確立・競争力強化】

農業経営体の育成・確保
加工・外食用需要への対応や輸出促進
農業経営の基礎的條件の整備 等

- 担い手の育成・確保 -

全農家を対象とした一律の施策
(17年)
総農家: 285万戸

意欲と能力のある担い手に施策を集中

認定農業者 約19万
集落営農 約1万

(27年目標)
効率的かつ安定的な
家族農業経営: 33~37万
効率的かつ安定的な
集落営農経営: 2~4万



輸出促進
ロゴマーク



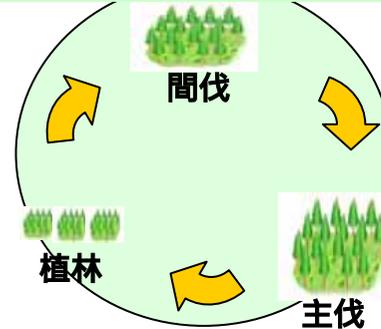
農業生産基盤整備

(写真・図)農林水産省資料

【林業と木材産業の一体的再生】

林業経営の規模の拡大や効率的な生産システムの導入
木材産業の大規模化
適切な木材利用の推進 等

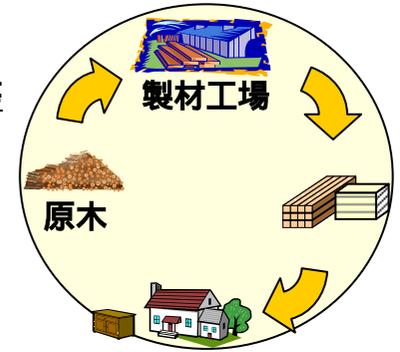
林業を通じた良好な森林管理のサイクル



木材等

→
←
収益

木材等の利用

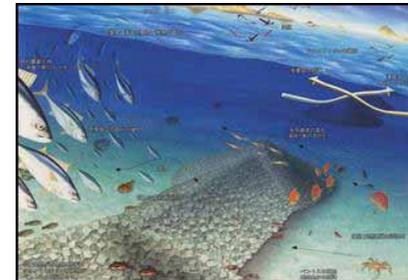


【水産資源の回復・管理と水産業の競争力強化】

水産資源の回復・管理
収益性重視の操業・生産体制の導入
産地の販売力強化と流通の効率化
漁港や漁場の一体的整備 等

排他的経済水域の
漁場環境整備

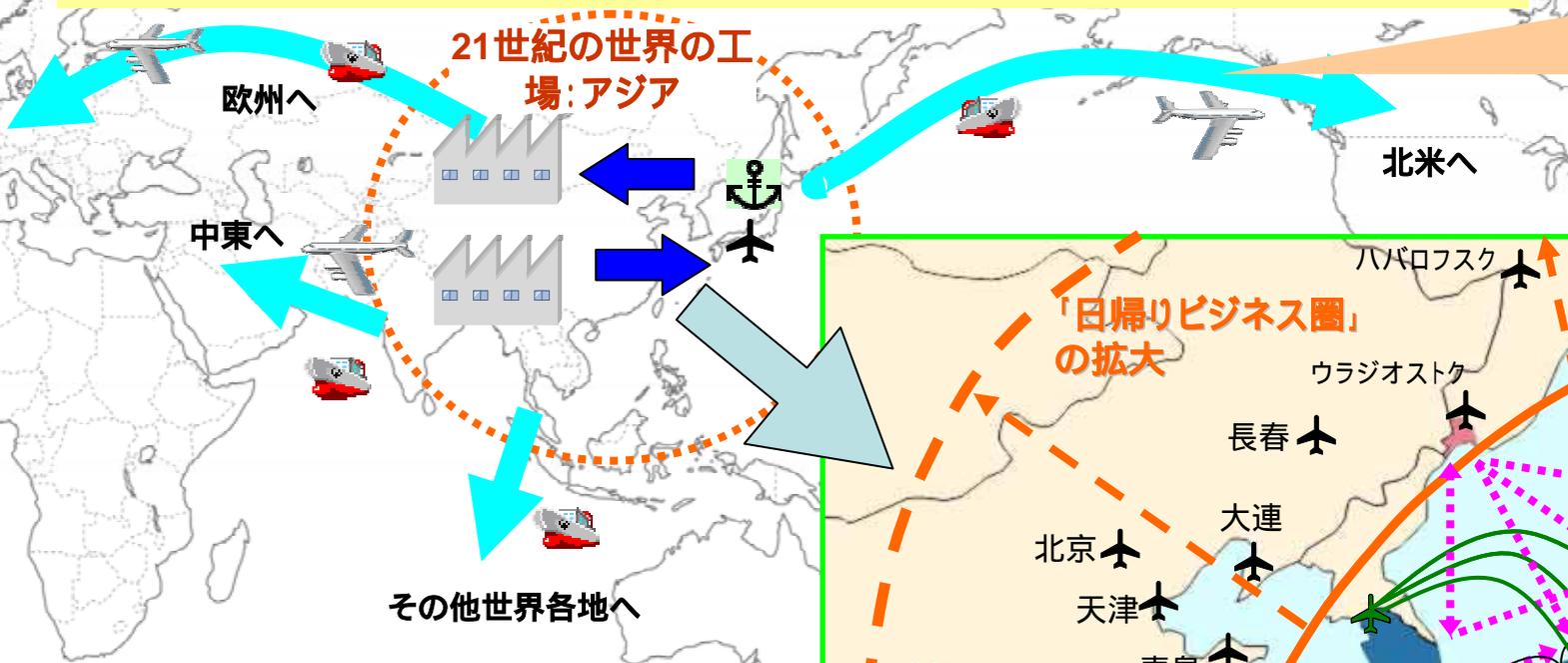
収益性重視の操業・生産体制の導入



(写真・図)農林水産省資料

シームレスアジアの形成とアジア・ゲートウェイを支える国土基盤の形成

アジアと世界の架け橋となるアジア・ゲートウェイを支える国土基盤の形成

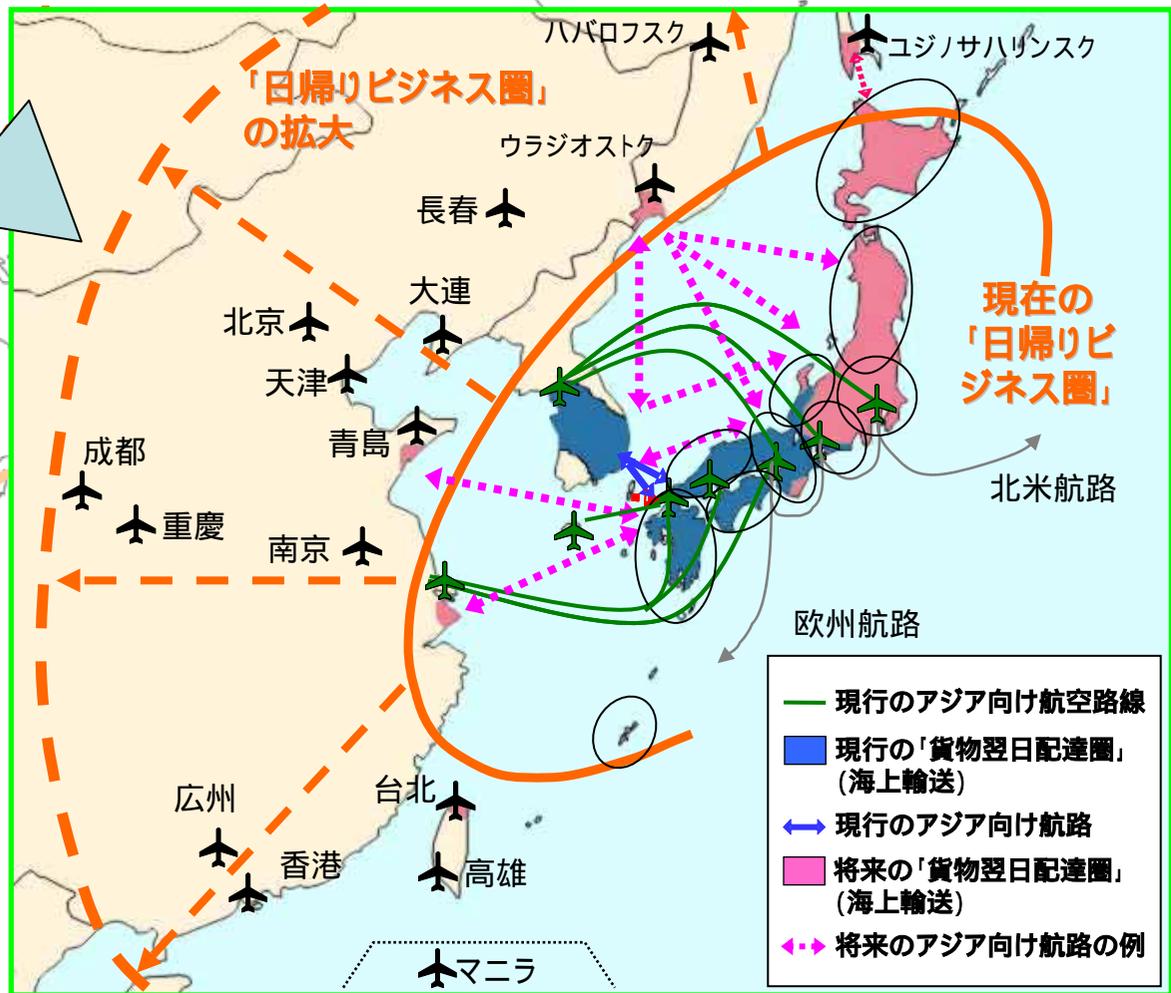


世界各国と多方面多頻度の海路及び空路で結ばれた大都市圏拠点空港やスーパー中枢港湾、世界に向けた情報発信機能等の整備

シームレスアジアを支える国土基盤

- 東アジアにおけるスピーディな交流圏の形成
- 東アジアー日圏、日帰りビジネス圏の形成
- アジア物流一貫輸送網の構築
- 貨物翌日配達圏の形成
- アジア・ブロードバンド環境の形成

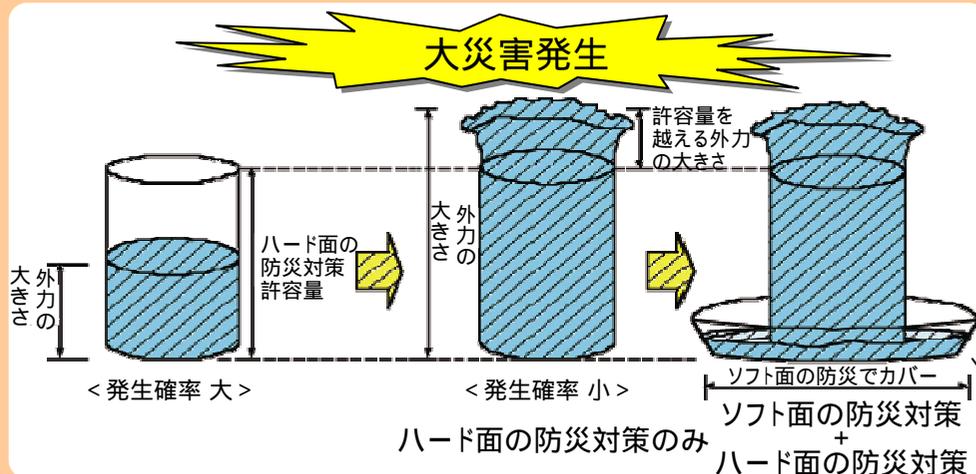
汎アジア交通ネットワークを構築していくほか、越境障害要因の解決に向けて、東アジアの近隣諸国と政策の共有化を図る



- 現行のアジア向け航空路線
- 現行の「貨物翌日配達圏」(海上輸送)
- 現行のアジア向け航路
- 将来の「貨物翌日配達圏」(海上輸送)
- 将来のアジア向け航路の例

災害に強いしなやかな国土の形成

ハード・ソフト一体となった総合的な災害対策の推進



減災を目的としたソフト対策

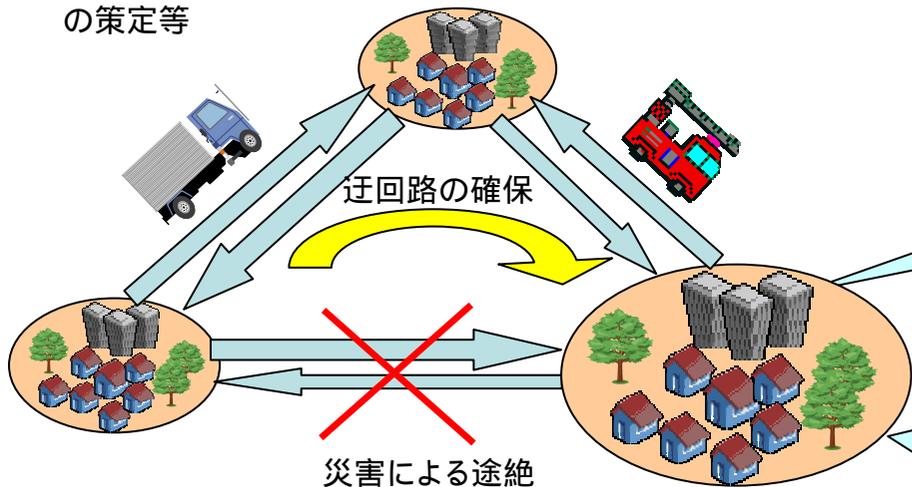
自助・公助・共助のバランスのもとに推進

- [事前]
 - ハザードマップの整備、避難経路の確保、防災意識の啓発、防災教育の充実、コミュニティの形成 等
- [事中]
 - 防災情報の伝達、コミュニティの連携による広域防災・危機管理体制の確立 等
- [事後]
 - 被災情報や安否情報の提供、被災者の保護・移送、医療、帰宅体制の整備、 等

防災施設のハード機能だけで対応が難しい大規模災害の対策には被害を最小限にする減災の考え方を重視

広域連携体制の構築

迂回ルート等の余裕性(リダンダンシー)に優れた交通、情報通信網や広域防災拠点の整備、孤立化対策の推進
経済・社会上の影響を最小限にするBCP(業務継続計画)の策定等



災害に強い国土空間の形成

- 密集市街地におけるオープンスペースの確保
- 避難路・避難地の確保
- 災害危険区域や、土砂災害警戒区域等の立地抑制



地域防災力の強化

- 避難訓練の実施等による避難誘導体制の構築
- 地域防災体制の充実



- 防災教育の支援
- ハザードマップの整備・普及



国土資源の利用と保全

【多様で健全な森林の整備と保全】

- ・針広混交林化や長伐期化等、多様で健全な森林の整備と国土の保全
- ・国民との協働による森林づくりの推進



針広混交林化の推進



長伐期化の推進



森林環境教育の推進

(写真)農林水産省資料

【農用地等の利用の増進】

- ・計画的な土地利用を通じた利用と保全
- ・多様な農地の利用形態による農業空間の維持
- ・多様な主体の参画による農地・農業用水と良好な環境の保全と質的向上



生産性の高い農地



農作業体験



水路の生き物調査

(写真)農林水産省資料

【「国土の国民的経営」の推進】

- ・企業など多様な活動者の参加のための支援策の検討
- ・農産物の購入等参加手法の多様化に向けた検討
- ・所有者の適切な管理に向けた条件整備 等

本来の営みを通じた国土管理



間伐がおこなわれた森林
(長野県)

多様な活動者の育成



地域全体で取り組む農地・農業用水等の保全・管理(栃木県)

適切な国土管理の実現

所有者等による適切な管理 に向けた条件整備



居住者による景観維持費の負担等によりエリアマネジメントを実施(千葉県)

国土管理への参加手法の 多様化



間伐材を活用したバック(高知県)

(写真上段)農林水産省資料、(下段左から)国土交通省資料、エコアス馬路村

(出典)国土交通省国土計画局作成

良好な環境の保全・創出(地球温暖化防止、エコロジカル・ネットワークの形成)

地球温暖化防止に向けた取組

目指す方向

京都議定書の6%削減約束の
確実な達成

地球規模での温室効果ガスの
長期的・継続的な排出削減

➡ 低炭素社会の構築

基本的考え方

環境と経済の両立

技術革新の促進

すべての主体の参加・連携の
促進(国民運動、情報共有)

多様な政策手段の活用

評価・見直しプロセスの重視

国際的連携の確保

目標達成のための対策と施策

温室効果ガス排出削減

森林吸収源

国民運動の展開

公的機関の率先的取組

技術開発、調査研究の推進

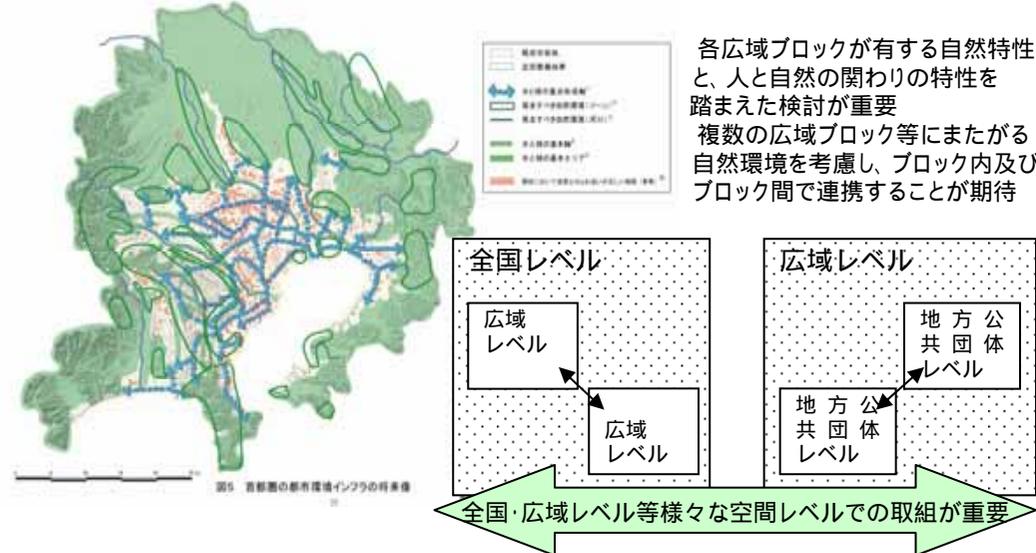
国際的連携の確保、国際協力の推進

京都メカニズム

など

広域レベルのエコロジカル・ネットワーク

全国レベルとともに、広域ブロック程度の広がりエコ・ネットの検討が重要



(「首都圏の都市環境インフラのグランドデザイン(自然環境の総点検等に関する協議会、H16.3)」の「首都圏の都市環境インフラの将来像」)

エコネット形成のための多様な主体の連携によるネットワークの形成

エコロジカル・ネットワーク形成のためには、企業等の事業者や国民からの寄付の受け皿づくりや各主体の自発的な活動の支援及び多様な主体の協働を支援するための仕組みづくりなど多様な主体のネットワーク作りも重要。



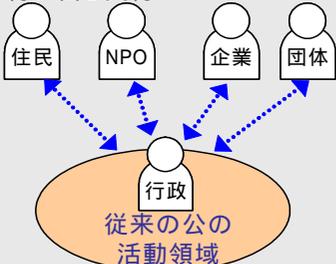
「新たな公」を基軸とする地域づくり

「新たな公」の概念

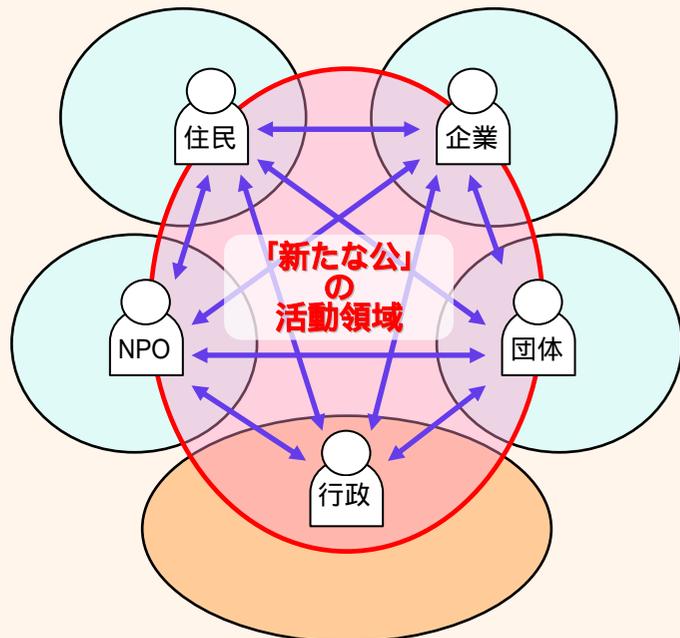
行政だけでなく多様な民間主体を担い手と位置づけ、これらの主体が従来の公の領域に加え、公共的価値を含む私の領域や公と私の間領域で協働

<これまで>

行政機関が各方面の調整を行い自ら実行



<これから>



「新たな公」の多面的意義

参加者の自己実現	生活の質の向上
地域への誇りと愛着の醸成	災害対応力の向上
地域経済の活性化	
行財政の負担軽減効果	等

【基本的施策】

《担い手確保》

意識の啓発やボランティア活動等の体験機会の提供

住民、NPO、企業等の参加を促す仕掛けのシステムの組み込み

緩やかな参加を促す工夫

休暇制度、兼業制度のあり方の検討

地縁型コミュニティの再生、活性化

中山間地域などでの新たな協働の仕組みの構築

《活動環境整備》

住民等による資金面での支援を促す仕組みの検討

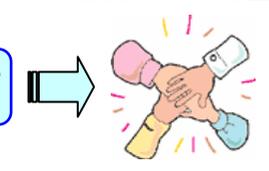
情報の公開・共有、情報通信技術の利用環境整備

中間支援組織の育成と組織を担う人材の育成

《多様な主体による国土基盤マネジメント》

協働関係の確立

マネジメントの担い手



国土基盤の管理主体

従来の私の領域で公共的価値を含む活動



空き店舗を託児所に活用した中心市街地活性化(高知市)
写真: 中小企業庁

公と私の間領域を新たに担う活動



NPO等による過疎地有償運行(長野県中川村)
写真: 中川村

従来の公の領域で民間が主体的に担う活動



アダプト制度による河川敷の清掃活動(熊本県白川)
写真: 九州地方整備局

過疎地域等における集落の状況に関する調査について

1. 調査対象

平成18年4月時点における過疎地域市町村における集落

…過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号)における過疎地域市町村。市町村の一部のみが過疎地域とみなされている場合(同法第33条第2項)には、その区域のみ。

平成11年及び平成12年に行った調査(前回調査)との比較のため、前回調査の対象地域の中で今回の調査時点では過疎地域でない地域の集落についても、併せて調査対象とした。



2. 調査方法

市町村に対するアンケート調査を実施(回収率100%)。

地域区分別の集落数

全体	地域区分別集落数					計
	山間地	中間地	平地	都市的地域	不明	
北海道	658 (16.5%)	1,013 (25.3%)	1,727 (43.2%)	515 (12.9%)	85 (2.1%)	3,998 (100.0%)
東北圏	3,186 (25.0%)	3,275 (25.7%)	4,936 (38.8%)	1,323 (10.4%)	7 (0.1%)	12,727 (100.0%)
首都圏	956 (38.1%)	782 (31.1%)	711 (28.3%)	62 (2.5%)	0 (0.0%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	617 (36.9%)	381 (22.8%)	591 (35.3%)	80 (4.8%)	4 (0.2%)	1,673 (100.0%)
中部圏	2,250 (57.6%)	1,017 (26.1%)	474 (12.1%)	85 (2.2%)	77 (2.0%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	1,379 (50.2%)	803 (29.2%)	432 (15.7%)	134 (4.9%)	1 (0.0%)	2,749 (100.0%)
中国圏	4,714 (37.6%)	4,110 (32.7%)	2,531 (20.2%)	1,139 (9.1%)	57 (0.5%)	12,551 (100.0%)
四国圏	2,619 (39.7%)	1,851 (28.1%)	1,634 (24.8%)	490 (7.4%)	1 (0.0%)	6,595 (100.0%)
九州圏	3,767 (24.7%)	4,654 (30.5%)	5,623 (36.8%)	1,110 (7.3%)	123 (0.8%)	15,277 (100.0%)
沖縄県	35 (12.1%)	55 (19.0%)	199 (68.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	289 (100.0%)
合計	20,181 (32.4%)	17,941 (28.8%)	18,858 (30.3%)	4,938 (7.9%)	355 (0.6%)	62,273 (100.0%)

: 各圏域において該当集落数の割合が最も大きい地域区分

: 各圏域において該当集落数の割合が2番目に大きい地域区分

(注)

山間地: 山間農業地域。林野率が80%以上の集落。

中間地: 中間農業地域。山間地と平地の中間にある集落。

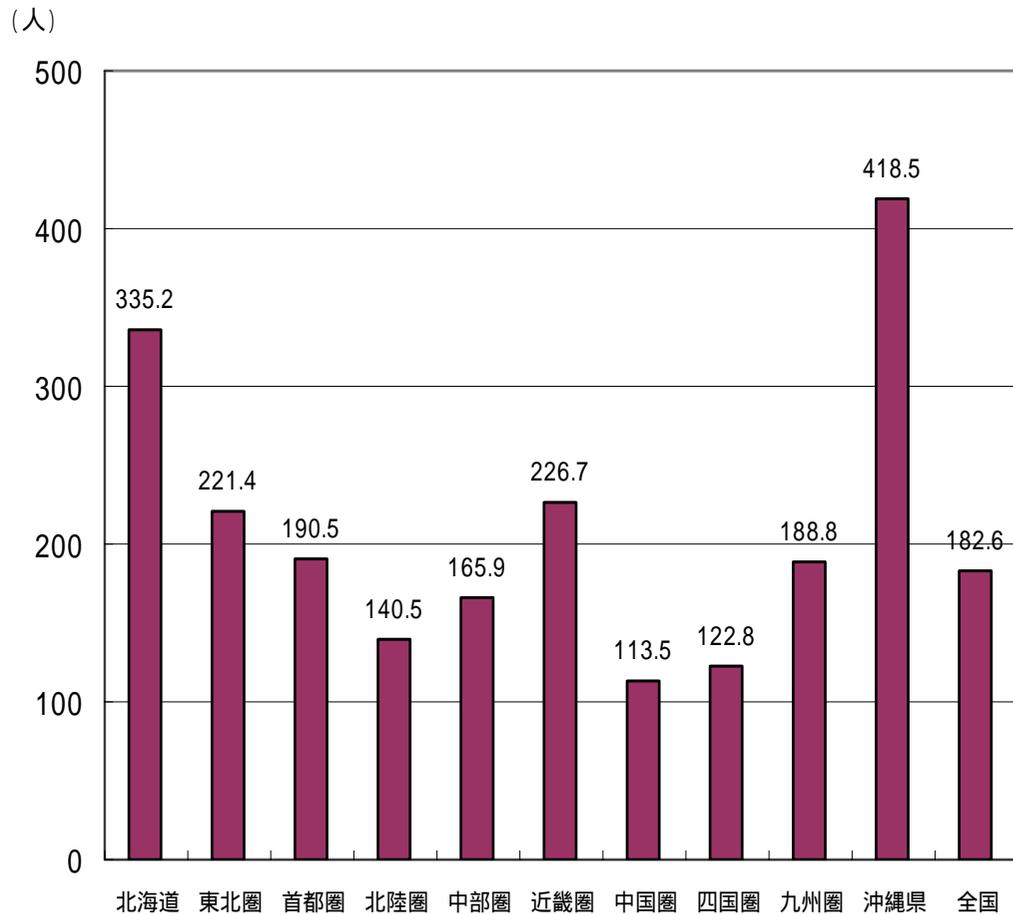
平地: 平地農業地域。林野率が50%未満でかつ耕地率20%以上の集落。

都市: 都市的地域。DID面積のある集落。

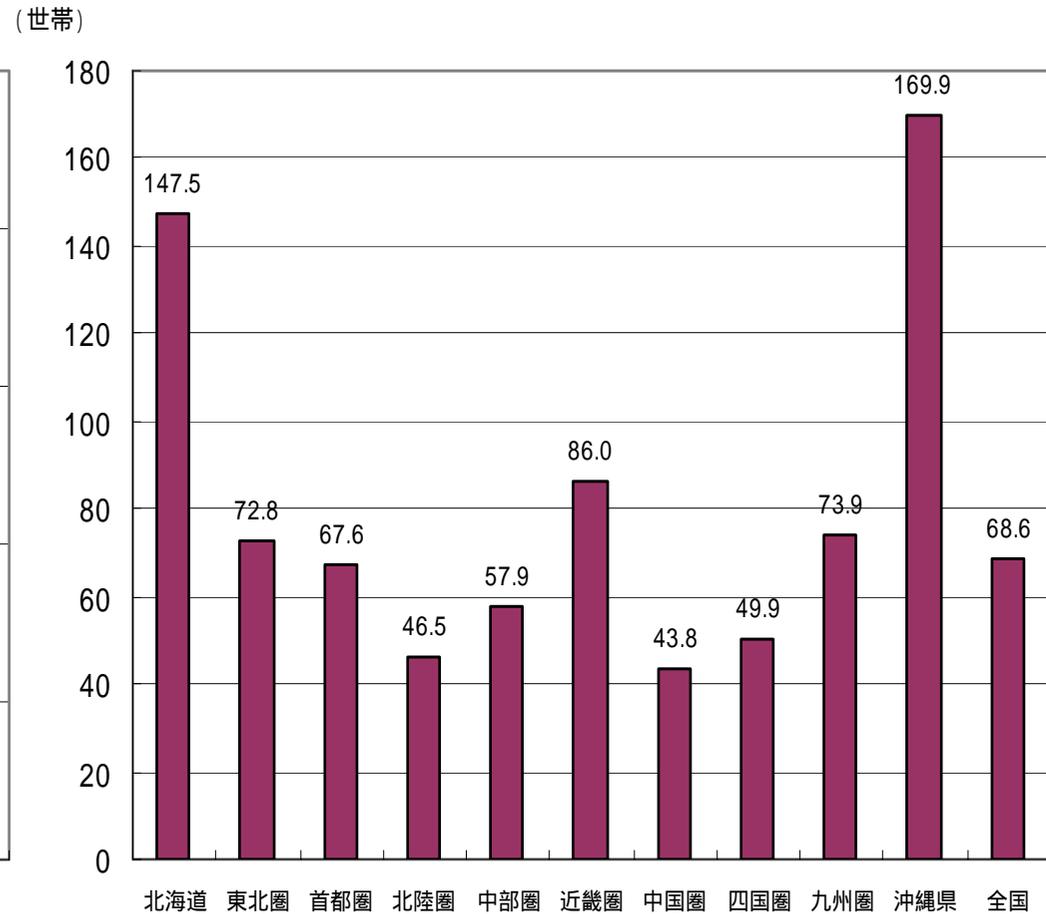
人口規模別集落数・世帯規模別集落数

1 集落当たりの平均人口・平均世帯数は北海道・東北・近畿・沖縄で多く、北陸・中国・四国で少ない。

1 集落当たりの平均人口



1 集落当たりの平均世帯数

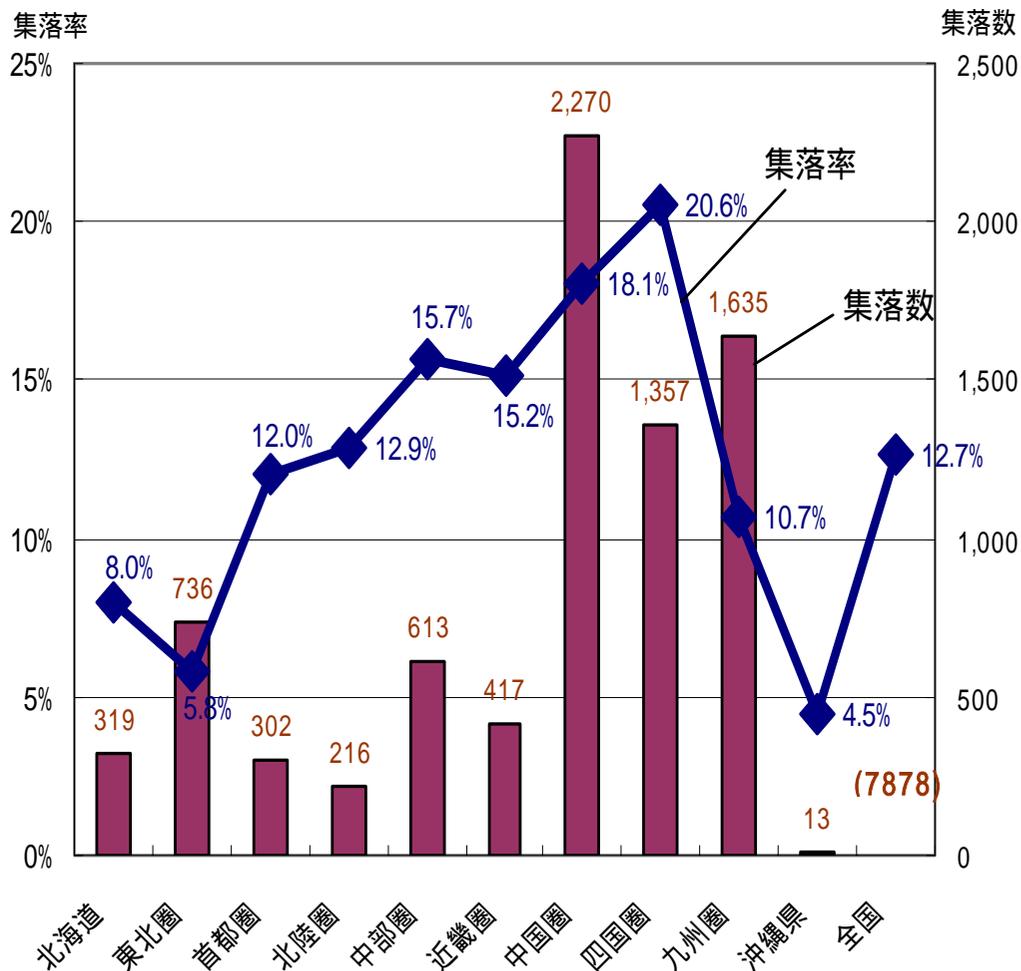


集落の高齢者割合及び消滅の可能性のある集落の現状

高齢者割合が高い集落は中国・四国・九州に多い。

今後消滅の可能性のある集落は中部・近畿・中国・四国をはじめとして各圏域に存在している。

高齢者(65歳以上)割合が50%以上の集落率・集落数

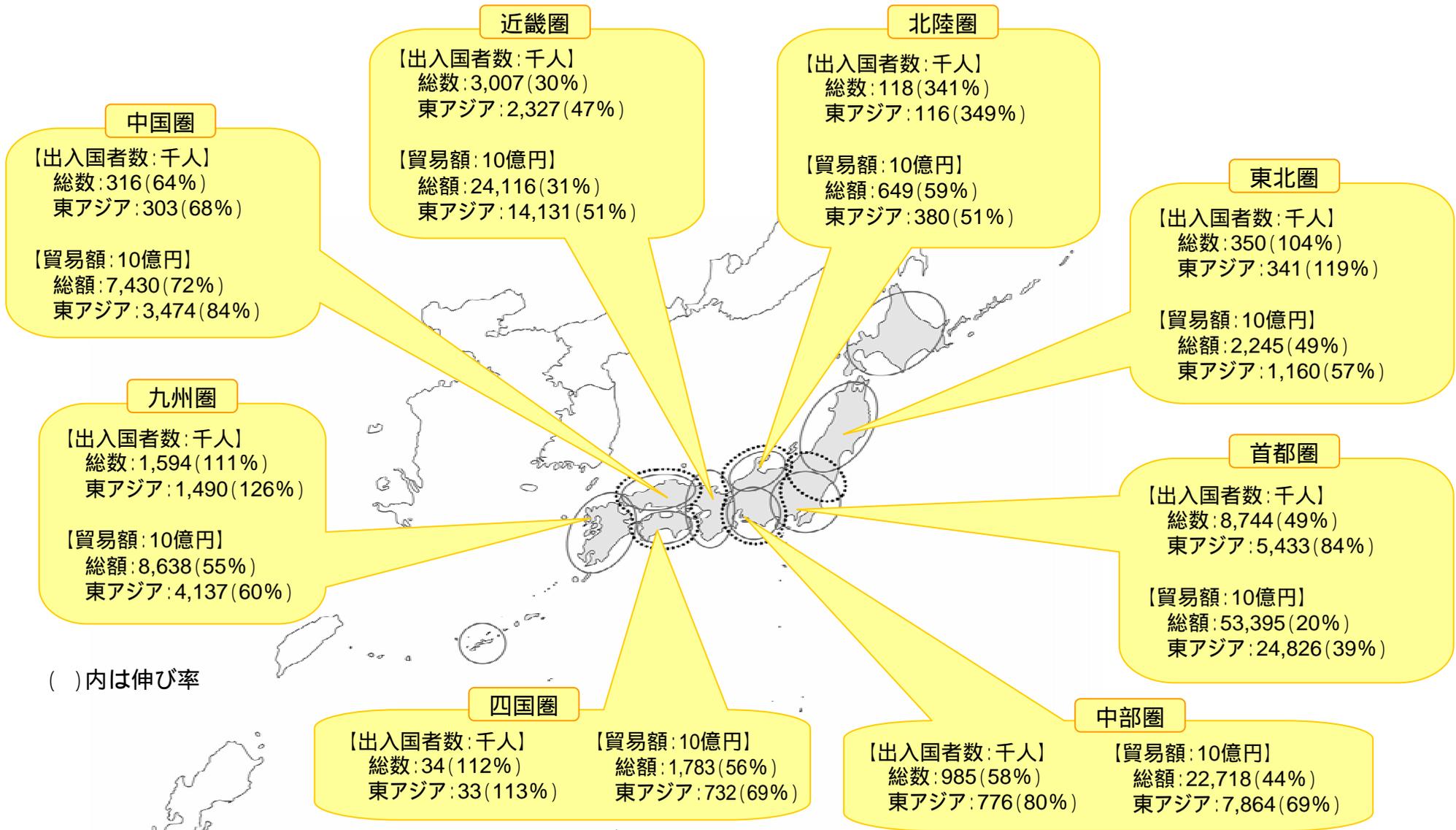


今後の消滅の可能性別集落数

全体	今後の消滅の可能性別集落数				計
	10年以内に消滅	いずれ消滅	存続	不明	
北海道	23 (0.6%)	187 (4.7%)	3,365 (84.2%)	423 (10.6%)	3,998 (100.0%)
東北圏	65 (0.5%)	340 (2.7%)	11,218 (88.1%)	1,104 (8.7%)	12,727 (100.0%)
首都圏	13 (0.5%)	123 (4.9%)	1,938 (77.2%)	437 (17.4%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	21 (1.3%)	52 (3.1%)	997 (59.6%)	603 (36.0%)	1,673 (100.0%)
中部圏	59 (1.5%)	213 (5.5%)	2,715 (69.6%)	916 (23.5%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	26 (0.9%)	155 (5.6%)	2,355 (85.7%)	213 (7.7%)	2,749 (100.0%)
中国圏	73 (0.6%)	425 (3.4%)	10,548 (84.0%)	1,505 (12.0%)	12,551 (100.0%)
四国圏	90 (1.4%)	404 (6.1%)	5,447 (82.6%)	654 (9.9%)	6,595 (100.0%)
九州圏	53 (0.3%)	319 (2.1%)	13,634 (89.2%)	1,271 (8.3%)	15,277 (100.0%)
沖縄県	0 (0.0%)	2 (0.7%)	167 (57.8%)	120 (41.5%)	289 (100.0%)
全国	423 (0.7%)	2,220 (3.6%)	52,384 (84.1%)	7,246 (11.6%)	62,273 (100.0%)

(注) 消滅の可能性については客観的な数値基準等によるものではなく、各市町村担当者の判断による。

交流が進む広域ブロックと東アジア各地域



(出典)法務省「出入国管理統計年報」、財務省「貿易統計」より作成。

(備考)1. 東アジアは、原則として、中国、韓国、ロシア、香港、台湾、ASEANの合計。

2. 出入国者数は、日本人及び外国人が使用した空港、港湾の所在地で各広域ブロック別に集計した2006年の値(千人)。

伸び率は、2000年から2006年の伸び率。モンゴル等のその他のアジア諸国、極東ロシア以外のその他のロシア各地域を含んでいる。

3. 貿易額は、輸出額と輸入額の合計であり、財の生産地ではなく税関の所在地で各広域ブロック別に集計した2005年の値(10億円)。

伸び率は、2000年から2005年の伸び率。北朝鮮、東ティモール、極東ロシア以外のその他のロシア各地域を含んでいる。